

分任支出負担行為担当官  
航空自衛隊第 4 補給処  
調達部長 宇賀 靖展

## 公 告

下記により入札を実施しますので、「入札及び契約心得」（平成 20 年 4 補公示第 45 号）を熟知の上、参加されたい。  
記

- 1 入札方式 一般競争入札（総合評価落札方式）
- 2 入札及び開札日時 令和 8 年 6 月 16 日（火） 10 時 00 分
- 3 入札及び開札場所 4 号庁舎 1 階 調達部商議室
- 4 参加資格 (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。  
(3) 次のいずれかに該当するものであること。  
令和 07・08・09 年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「A、B、C、D」のいずれかの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。  
(4) 防衛省指名停止権者又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。  
(5) (4) により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。  
(6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除対象者として指定されている者でないこと。
- 5 入札方法 本件は価格と環境性能を総合的に評価して、落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札者は、納入に要する一切の費用を含めた金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札金額とするので、入札者は、乗用車の金額（自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税を含まない。）と資金管理料金（税抜き）の合計額、下取り金額（下取り車がある場合）、消費税及び地方消費税（消費税及び地方消費税に係わる免税事業者を除く。）並びにリサイクル預託金及びその他法定費用を入札書に記載すること。
- 6 入札者の義務 この入札に参加を希望する者は、第 4 補給処が作成した入札説明書に基づいて仕様書に定める要求要件に関する内容を記載した性能等証明書及び「5 入札方法」の内容を満たした入札書を作成し、期限までに提出しなければならない。入札日の前日までの期間において支出負担行為担当官から当該証明書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。  
なお、提出された証明書は、第 4 補給処において仕様書に定める要求要件に基づき審査するものとし、当該証明書の可否については、入札日の前日までに連絡するものとする。
- 7 契約条項、入札説明書に関する問い合わせ先等 (1) 契約条項、入札説明書に関する問い合わせ先  
〒350-1324 埼玉県狭山市稲荷山 2-3  
航空自衛隊第 4 補給処調達部契約課第 2 班  
電話 04-2953-6131 内線 4333
- 8 入札書及び性能等証明書の提出について 期 限： 令和 8 年 5 月 22 日（金）17 時まで  
場 所： 〒350-1324 埼玉県狭山市稲荷山 2-3  
航空自衛隊第 4 補給処調達部契約課第 2 班
- 9 保証金 (1) 入札保証金 免  
(2) 契約保証金 免  
(3) 各保証金として納付できるものは、現金又は銀行小切手を通常とするが、他の手段で納付する場合は、契約担当職員に照会すること。
- 10 保証金の処分 入札保証金は、落札者が契約を結ばないとき、契約保証金は、契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
- 11 保証金の免除 9 の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは入札保証金を、履行保証保険契約を結んだときは契約保証金を免除する。
- 12 入札の無効 4 の参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 13 適用する契約条項 売買一般契約条項  
談合等の不正行為に関する特約条項  
暴力団排除に関する特約条項  
検査の一部省略に関する特約条項（注 1）  
部分払いに関する特約条項（注 2）  
資料の信頼性確保及び制度調査の実施に関する特約条項（注 3）  
生産性向上推進制度に関する特約条項（注 3）  
（注 1）：消費税込単価が 20 万円に満たなかった場合のみ適用される。  
（注 2）：落札者が希望する場合のみ適用される。  
（注 3）：官側が必要と認めた場合適用される。
- 14 契約書作成必要の有無 有
- 15 入札に付する事項

| 調達管理番号                     | 品名               | 規格      | 数量  | 納地   | 納期     | 摘要 |
|----------------------------|------------------|---------|-----|------|--------|----|
| A-26-001D-V1AB-SE-0218-000 | 乗用車（4ドア・セダン）その 2 | 仕様書のとおり | 1EA | 那覇基地 | 9.3.26 |    |

- 16 その他 13 に掲げる契約条項のほか、中小企業信用保険法第 2 条第 1 項に規定する中小企業者は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」の適用が可能であるので、適用を希望する者は、契約締結前までに申し出ること。  
問い合わせ先： 第 4 補給処契約課第 2 班 04-2953-6131（内線 4333）

